

地域エネルギー課の取組状況について

1. 重点対策加速化事業（地域脱炭素 移行 ・ 再エネ推進交付金）

地域の脱炭素化を意欲的に行う自治体を複数年度にわたり支援する環境省交付金「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」の採択を受け、令和 5～10 年度を事業期間として、交付金を活用し、住宅や事業所の太陽光発電設備や省エネルギー設備などの助成事業の実施や、公共施設の脱炭素化等を推進する。令和 5 年度の実施状況は次のとおり。

（１）市民・事業者向け助成金（地域脱炭素移行・再エネ推進助成金） 54,802 千円

（対象設備）

①市民 太陽光発電、ZEH、電気自動車及び充電設備の導入、
高効率給湯器、コージェネレーションシステムの更新

②事業者 太陽光発電、ZEH、電気自動車及び充電設備の導入、空調・LED の更新
（対象期間）令和 5 年 5 月 22 日（金）以降に契約し、令和 6 年 2 月 15 日（木）までに導入を完了すること

（申請期間）令和 5 年 8 月 25 日（金）～令和 6 年 1 月 31 日（水）

※詳細は別添チラシ「宝塚市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金」を参照。

（交付決定件数）129 件、54,802 千円

設備	対象者	交付決定 件数	交付決定金額 (千円)	CO ₂ 削減効果 (t/年)	CO ₂ 削減効果 (累計)(t)
太陽光発電設備 (自家消費型)	市民	7	1,575	11.9	202.3
	事業者	1	750	69.8	1186.6
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)	市民	12	6,600	30.1	180.6
	事業者	0	0	0	0
高効率照明機器(LED)	事業者	10	3,680	19.7	295.5
高効率空調機器	事業者	64	36,797	89.7	1345.5
高効率給湯器 (エコキュート)	市民	16	1,600	7.9	47.4
コージェネレーション (エネファーム)	市民	19	3,800	41.8	250.8
電気自動車 及び充電設備	市民	0	0	0	0
	事業者	0	0	0	0
計		129	54,802	270.9	3,508.7

(2) 公共施設の脱炭素化

34,936 千円

市有施設の高効率空調機器（5 施設）及び高効率照明機器（LED）（1 施設）への更新、公用 EV 及び充電設備（いずれも 1 台）導入。令和 10 年度までに、太陽光発電設備の導入も検討する。

- ・高効率空調機器（5 施設）
- ・高効率照明機器（LED）（1 施設）
- ・公用 EV 及び充電設備（各 1 台）

(3) 助成金交付事務執行委託

13,499 千円

助成金の申請受付や事業周知や相談等の事務局を宝塚商工会議所に委託。市では交付決定や支払い事務に必要な会計年度任用職員を雇用し、助成金事務を行った。

対象となる事業者へ助成金説明会を行うほか、進捗状況に応じて、適宜、商工会議所の媒体を活用して会員及びその他事業者へ PR を行い、市 HP、SNS の媒体の活用等による市民や事業者への周知を図った。

2. 省エネチャレンジたからづか

家庭の省エネルギーに関する取組を促進することを目的に、家庭におけるエネルギーの使用量を削減する取組を実践する世帯に対してポイントを付与し、ポイントに応じた商品券等を交付する。（※詳細は別添チラシ「省エネチャレンジたからづか 2023」を参照。）令和 5 年度実績は次のとおり

参加世帯：300 世帯、報告世帯：225 世帯（75%）、

取組項目①「おうちでできる省エネ行動の実践」での CO₂削減量：32.333t・CO₂

3. 市民向け啓発イベント

令和 5 年度に実施済み及び予定の市民向け啓発イベントは次のとおり。（※詳細は別添各チラシを参照。）

- ・親子で挑戦！エコ・クッキング・・令和 5 年 8 月 18 日
- ・OSORA マルシェ（太陽光で走らせよう！ソーラートレイン）・・令和 5 年 10 月 28 日
- ・たからんまつり（楽しいソーブねんど、太陽光で走らせよう！ソーラートレイン、公用 EV 展示）・・令和 6 年 3 月 30 日

4. たからっ子エコライフノート

エネルギービジョンに掲げるチャレンジ 30 目標の 1 つ「すべての小学校で環境エネルギー教育プログラムに基づく授業」の教材として、市内の活動団体や市教育委員会等の協力を得て、たからっ子エコライフノート（別添を参照）を作成し、令和 4 年度から市内市立小学校及び特別支援学校の 4 年生に配布している。

ノートのより広い活用に向けて、令和 4 年度にはノートを授業で活用するための動画やガイドブックを作成した。

令和 4 年度には、4 小学校で 4 校、8 クラス、児童 225 人が授業を受けている。

令和 5 年度は、小学校教員の環境教育部会向けの研修として、地域エネルギー課職員が本ノートを活用したモデル授業を小学校にて実施する等、ノートはこれまで市内 6 小学校において授業で活用されている。

5. 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業

自治体が事務局を担う事業者（アイチューザー株式会社）と協定を結び、太陽光発電と蓄電池設備の購入希望者を広く市民から募り、一括して発注することでスケールメリットを生かし、一定品質の機器を安全安心に購入するという内容の事業であり、令和4年度より阪神7市1町及び神戸市との連携により開始した。（詳細は別添「太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業」チラシを参照。）

令和5年度は、令和4年度に共同実施した阪神7市1町・神戸市に明石市が加わり募集開始。本市の参加登録実績は次のとおり。

年度	参加登録数 (内、契約数)	内訳 (内、契約数)		
		太陽光パネル	太陽光パネル ＋蓄電池	蓄電池
令和5年度	199 (15)	38 (4)	86 (4)	75 (7)
令和4年度	397 (30)	64 (3)	176 (9)	157 (18)